様式9

**施 設 予 定 地 及 び 建 物 の 状 況**

（１）施設予定地（予定地の全ての地番を記載してください。）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地　　番 | 地目 | 地積  （公簿） | 現在の所有者 | 法人所有  寄付、買取借地の別 | 売買(予定)の場合の購入(予定)額 |
| 松戸市□□×× |  | ㎡ |  |  | 円 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | | ㎡ |  |  | 円 |

（２）用途地域等（該当する□に✓を記入してください。）

　　　□市街化区域　　　　　　・用途地域　　　　　　　地域

　　　□市街化調整区域

・建ぺい率　　　　　　　　　　％

　　・容積率　　　　　　　　　　　％

　　・建物高さ制限　　　　　　　　ｍ

（３）規制状況等（該当する□に✓を記入してください。）

　　□　埋蔵文化財包蔵地域　　　□　生産緑地地区

　　□　その他の規制（　　　　　　　　　　　　　　　　）

　　・青道の有無　　　　　　□有　　　　　　　　　　　　　　□無

・赤道の有無　　　　　　□有　　　　　　　　　　　　　　□無

・既存建物の有無　　　　□有　（種類：　　　　　　　）　□無

　　・取付道路の有無　　　　□有　（幅員：　　　　　　ｍ）　□無

　　・境界確定（済）の有無　□有　（　全部　・　一部　）　　□無

　　・上水道の有無　敷地内に □有　 　　□無（対応：　　　　 　 　　　　　　　）

　　・排水処理（雨水処理方法）放流先　□有（放流先　　　　　　　　　　　　　　　）

□無（対応：　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　　 （汚水処理方法）□公共下水道　□浄化槽処理（□単独処理　□合併処理）

　　・災害レッドゾーン（都市計画法第33 条第1項第8号において規定される開発行為を行うのに適当でない区域内の土地）

□災害危険区域　□地すべり防止区域　□土砂災害特別警戒区域　□浸水被害防止区域　□急傾斜地崩壊危険区域

　　・水害ハザードマップ

□洪水　□津波　□高潮　□内水（　ミリ）

　　・□土砂災害警戒区域

＊その他、埋蔵文化財の有無や農地法・都市計画法等の土地利用に係る規制の有無について、担当部局との事前協議報告書（様式１２）で詳細を必ず記入し、提出してください。

（４）事業予定地の確保方法（該当する□に✓を記入してください。）

　　□　自己所有（既に法人が所有）

　　　　　　現在の状況

　　□　自己所有（購入予定）　　購入予定価格　　　　　　　　　　円

　　　　　　契約の相手方　住所

氏名

現在の状況

　　□　自己所有（贈与予定）

贈与予定者　　住所

氏名

現在の状況

　　□　無償借受（当初借受期間　　　　年）

契約の相手方　住所

氏名

現在の状況

　　□　有償借受（当初借受期間　　　　年）　予定賃借料　　　　　　円（月額・年額）

　　　　　　契約の相手方　住所

氏名

現在の状況

※借地の場合は、契約の相手方からの事業実施継続協力誓約書（様式１０）を提出すること。

　　※建設予定地に抵当権が設定されている場合は、建設予定地の抵当権設定状況一覧表（様式１２）を提出すること。

（５）施設までの交通条件（該当する□に✓を記入してください。）

　　□　鉄道　　　　　　　駅　　より　約　　　　ｍ　徒歩　　　　分

　　□　バス　　　　　　バス停　より　約　　　　ｍ　徒歩　　　　分

　　　＊徒歩１分＝80ｍで換算して記入してください。

（６）同種施設の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業所名 | 半径１ｋｍ圏　内  （該当する場合○印） | 半径２ｋｍ圏　内  （該当する場合○印） | 直線距離 | 事業計画地からの  所要時間  （1分＝500ｍで換算） |
|  |  |  | ｍ |  |
|  |  |  | ｍ |  |
|  |  |  | ｍ |  |
|  |  |  | ｍ |  |

（７）建物（施設）の状況

　　□法人が建設する。

　　□建物を賃貸借する。

　　※賃貸借する場合は、契約の相手方からの事業実施継続協力誓約書（様式１０）を提出すること。

　　・構造　　　　　　　　　造　　　地上　　　　　階建　　　地下　　　　　階建

　　・規模　　建築面積　　　　　　㎡　　　延床面積　　　　　　㎡

（８）事業予定期間

　　・工事予定期間

　　　　着工予定　　　令和　　年　　月

　　　　竣工予定　　　令和　　年　　月

　　・施設開所予定日　令和　　年　　月　　日（原則として令和５年３月１日までとします）